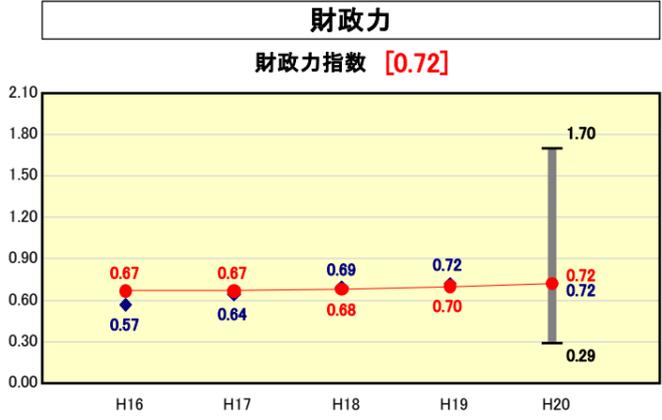


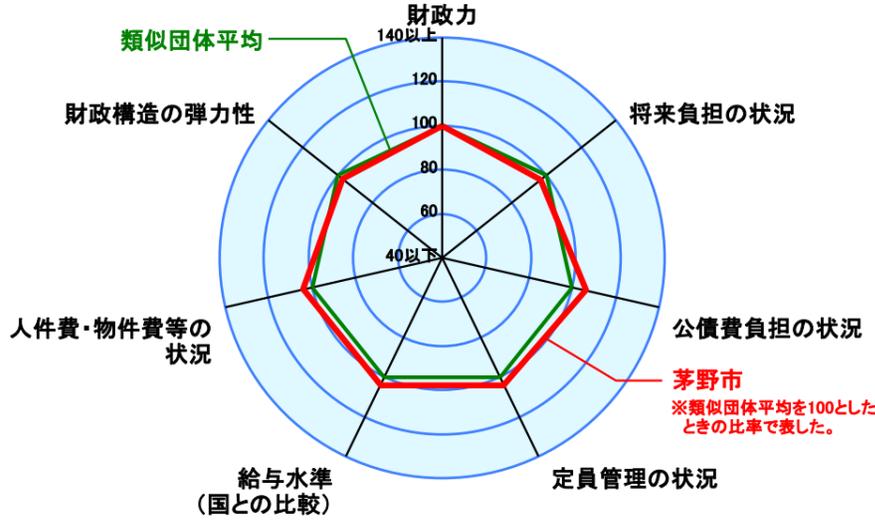
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



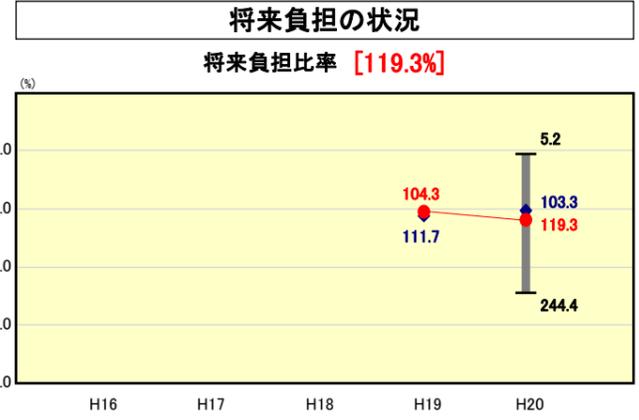
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/47
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

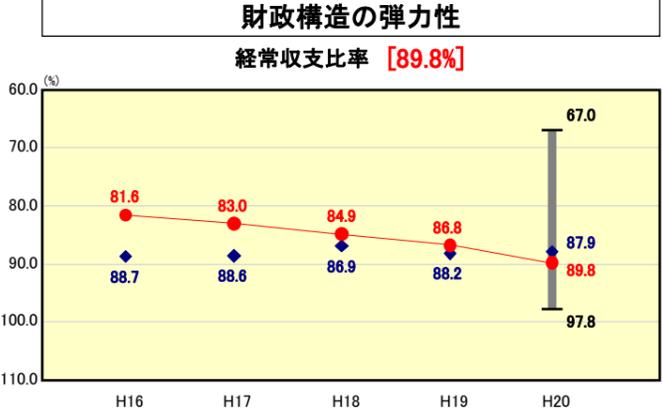
人口	56,083	人(H21.3.31現在)
面積	266.41	km ²
標準財政規模	14,278,858	千円
歳入総額	21,657,652	千円
歳出総額	20,918,344	千円
実質収支	638,046	千円



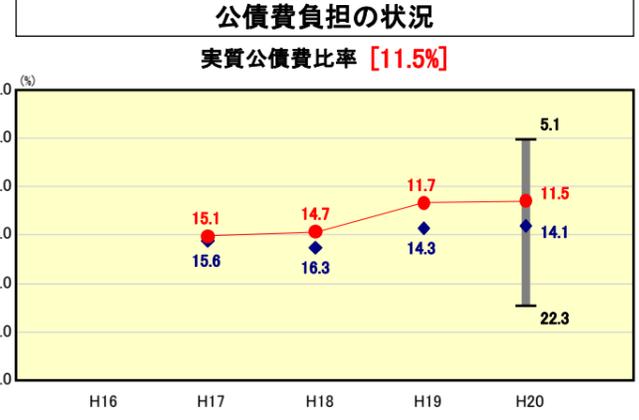
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



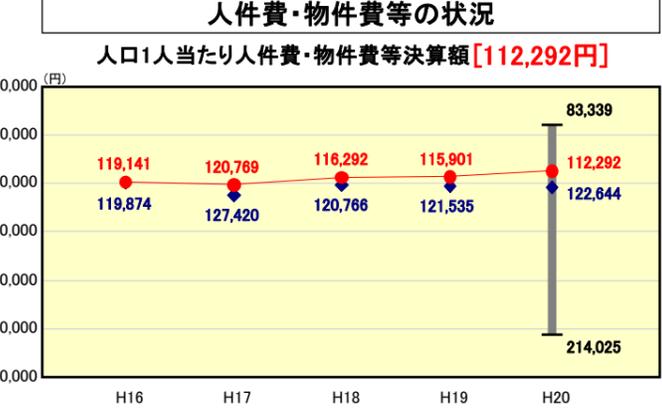
類似団体内順位 20/47
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



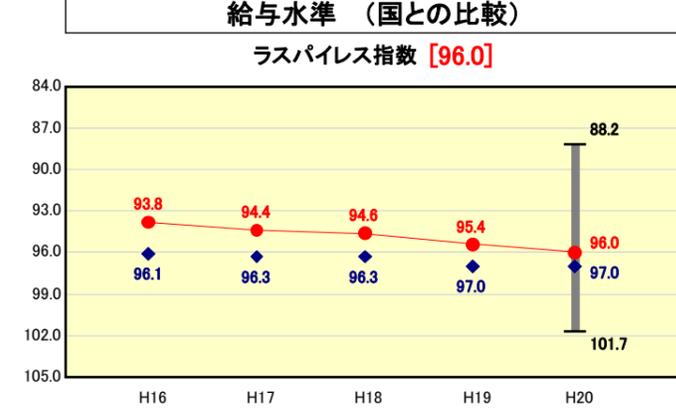
類似団体内順位 22/47
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



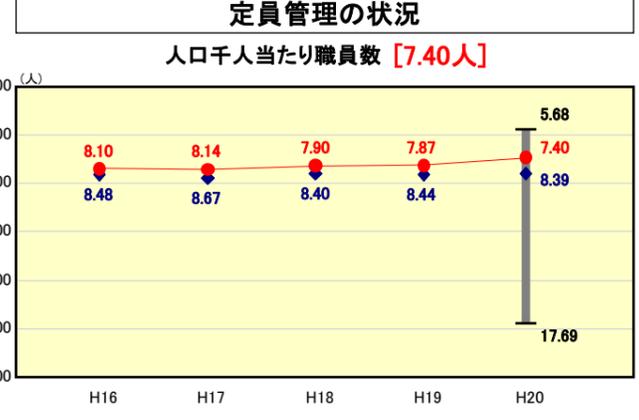
類似団体内順位 8/47
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 14/47
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 17/47
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 15/47
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
安定した固定資産税の収入などにより、全国平均、長野県平均を上回っている。類似団体と比較すると平均的な水準である。

経常収支比率:
一部事務組合に対する補助費、公債費などの増加により、対前年度比では3.0%増加しており、類似団体及び長野県平均を下回っている。行財政改革への取り組みとして、PDCAのマネジメントサイクルによりすべての事務事業を点検、見直しすることによって経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体の平均を下回っている。要因として人口1人当たりの物件費は類似団体平均をわずかに上回っているが、それ以上に人口1人当たりの人件費が類似団体平均を大幅に下回っていることによる。

ラスパイレス指数:
全国市平均より2.4ポイント低く、県内19市中18番目と低い。類似団体との比較でも低い水準にある。

将来負担比率:
対前年度比で15%増加し、類似団体や全国市町村平均を下回っている。増加した主な要因として、下水道事業会計の将来負担額が繰出基準の分流式下水道経費の考え方により約9億5千万円増加したことによる。

実質公債費比率:
平成19年度に下水道事業会計への繰出しの考え方が変わり、繰出した額の大部分が公債費に準ずるものとみなされたため数値の上昇要因となったが、都市計画税収入を充当可能財源とすることができるようになったため、14.7%から11.7%へと大幅な低下となった。平成20年度も昨年を0.2%下回り、類似団体平均を2.6%下回っている。今後の見込みとしては、公債費のピーク時期を迎えているため平成23年度までは横ばいで推移するが、その後は減少していく。

人口千人当たり職員数:
茅野市行財政改革プログラムでは、茅野市職員定員適正化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、5年間で57人削減(約10%削減)、職員数を498人とすることを目標に取り組んできたが、平成21年4月1日現在で496人と目標は達成され、類似団体との比較でも平均を下回っている。